

平成14年12月期 個別財務諸表の概要

平成15年 2月20日

会社名	楽天株式会社	登録銘柄	
コード番号	4755	本社所在都道府県	東京都
(URL)	http://www.rakuten.co.jp		
代表者	役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 三木谷 浩史		
問い合わせ先	責任者役職名 常務取締役財務経理部長 氏名 山田 善久	TEL	(03) 5720-3041
決算取締役会開催日	平成15年 2月19日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成15年 3月27日	単元株制度採用の有無	無

1. 14年12月期の業績 (平成14年1月1日～平成14年12月31日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	7,351	(41.9)	2,354	(30.8)	2,315	(26.3)
13年12月期	5,181	(67.7)	1,800	(71.8)	1,833	(89.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年12月期	537	()	538 39		1.1	4.6	31.5
13年12月期	860	(62.8)	8,689 94	8,296 38	1.8	3.6	35.4

- (注) 1. 期中平均株式数 14年12月期 998,910株 13年12月期 98,987株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 4. 平成14年8月15日付で1:10の株式分割を実施しておりますが、平成14年12月期の期中平均株式数及び1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年12月期	125 00	0 00	125 00	125	%	%
13年12月期	1,250 00	0 00	1,250 00	123	14.4	0.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月期	50,398	46,770	92.8	46,572.72
13年12月期	50,861	48,376	95.1	489,854.95

- (注) 1. 期末発行済株式数 14年12月期 1,004,241株 13年12月期 98,757株
 2. 期末自己株式数 14年12月期 2,485株 13年12月期 1株

個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 5 期 (平成13年12月31日現在)		第 6 期 (平成14年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1.現金及び預金		6,461,858		4,862,600	
2.売掛金	2	517,796		934,196	
3.有価証券		18,140,100		14,525,698	
4.商品		7,124		4,646	
5.貯蔵品		1,158		760	
6.前払費用		48,552		65,127	
7.繰延税金資産		131,090		142,386	
8.その他の流動資産	2	28,144		508,652	
貸倒引当金		15,533		28,025	
流動資産合計		25,320,294	49.8	21,016,045	41.7
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物		75,160		83,626	
(2)構築物		1,055		837	
(3)工具器具備品		905,410		2,068,342	
(4)建設仮勘定		938,174		20,437	
有形固定資産合計		1,919,800	3.8	2,173,243	4.3
2.無形固定資産					
(1)商標権		2,841		3,918	
(2)ソフトウェア		592,080		637,883	
(3)電話加入権		1,442		1,504	
(4)ソフトウェア仮勘定		15,882		35,944	
無形固定資産合計		612,247	1.2	679,251	1.3
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		3,239,267		1,746,279	
(2)関係会社株式		18,465,478		22,492,318	
(3)関係会社社債		-		313,500	
(4)その他の関係会社有価証券		70,000		129,000	
(5)関係会社出資金		953,385		-	
(6)関係会社長期貸付金		129,891		286,000	
(7)長期滞留債権等		32,073		29,012	
(8)敷金保証金		150,978		165,131	
(9)繰延税金資産		-		1,397,314	
貸倒引当金		32,073		29,012	
投資その他の資産合計		23,009,001	45.2	26,529,543	52.6
固定資産合計		25,541,048	50.2	29,382,038	58.3
資産合計		50,861,342	100.0	50,398,083	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第 5 期 (平成13年12月31日現在)		第 6 期 (平成14年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 買掛金	2	2,359		17,046	
2. 未払金	2	628,914		1,956,874	
3. 未払費用	2	80,671		34,980	
4. 未払法人税等		585,048		360,398	
5. 未払消費税等		86,159		7,755	
6. 前受金		1,018,249		1,227,515	
7. 預り金		22,195		20,428	
8. その他の流動負債		3,237		1,954	
流動負債合計		2,426,835	4.8	3,626,953	7.2
固定負債					
1. 新株引受権		1,210		864	
2. 繰延税金負債		56,593		-	
固定負債合計		57,803	0.1	864	0.0
負債合計		2,484,639	4.9	3,627,817	7.2
(資本の部)					
資本金	3	16,390,032	32.2	16,406,853	32.6
資本剰余金					
1. 資本準備金		30,365,676		20,445,595	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金減少差益		-		9,721,022	
その他資本剰余金合計		-		9,721,022	
資本剰余金合計		30,365,676	59.7	30,166,617	59.9
利益剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		52,185		49,095	
任意積立金合計		52,185		49,095	
2. 当期末処分利益		1,455,104		791,948	
利益剰余金合計		1,507,289	3.0	841,044	1.7
その他有価証券評価差額金		115,366	0.2	372,179	0.7
自己株式		1,662	0.0	272,070	0.5
資本合計		48,376,703	95.1	46,770,265	92.8
負債・資本合計		50,861,342	100.0	50,398,083	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 5 期 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕		第 6 期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高		5,181,793	100.0	7,351,065	100.0	
売 上 原 価		1,052,392	20.3	2,123,801	28.9	
売 上 総 利 益		4,129,401	79.7	5,227,264	71.1	
販売費及び一般管理費						
1. 広 告 宣 伝 費	300,385			426,284		
2. 販 売 促 進 費	148,700			183,107		
3. 役 員 報 酬	71,939			84,901		
4. 給 料 手 当	606,163			685,537		
5. 賞 与	224,148			234,110		
6. 福 利 厚 生 費	137,234			163,981		
7. 通 信 費	46,676			48,505		
8. 地 代 家 賃	116,490			126,162		
9. 消 耗 品 費	54,450			64,997		
10. 減 価 償 却 費	54,172			63,694		
11. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	40,166			31,769		
12. 貸 倒 損 失	15,651			7,157		
13. そ の 他	512,839	2,329,019	45.0	752,978	2,873,187	39.1
営 業 利 益		1,800,382	34.7		2,354,077	32.0
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	38,940			5,179		
2. 有 価 証 券 利 息	92,762			11,609		
3. 受 取 配 当 金	1,940			-		
4. 有 価 証 券 売 却 益	-			2,400		
5. 雑 収 入	5,988	139,631	2.7	10,067	29,257	0.4
営 業 外 費 用						
1. 新 株 発 行 費	-			25,073		
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,439			-		
3. 有 価 証 券 売 却 損	-			12,337		
4. 投 資 事 業 組 合 損 失	35,727			14,147		
5. 未 稼 動 資 産 保 守 費	50,000			-		
6. 雑 損 失	13,769	106,936	2.0	16,544	68,102	0.9
経 常 利 益		1,833,077	35.4		2,315,232	31.5

(単位：千円)

科 目	第 5 期 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕			第 6 期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
特 別 利 益			%			
1. 貸倒引当金戻入額	7,720	7,720	0.1	-	-	
特 別 損 失						
1. 有価証券売却損	49,886			-		
2. 有価証券評価損	104,160			-		
3. 投資有価証券評価損	48,918			1,093,050		
3. 子会社整理損	-			474,629		
4. 固定資産売却損 1	82,751			7		
5. 固定資産除却損 2	1,681			10,566		
6. 営業権償却額	-			1,637,808		
7. その他の特別損失	26,850	314,249	6.0	9,683	3,225,746	43.9
税引前当期純利益		1,526,547	29.5		-	
税引前当期純損失		-			910,513	12.4
法人税、住民税及び事業税	803,540			738,712		
法人税等調整額	137,189	666,351	12.9	1,111,427	372,714	5.1
当 期 純 利 益		860,196	16.6		-	
当 期 純 損 失		-			537,798	7.3
前 期 繰 越 利 益		594,907			1,329,747	
当 期 未 処 分 利 益		1,455,104			791,948	

売上原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 5 期 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)		第 6 期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
商品売上原価	6,162	0.6	128,872	6.1
労務費	279,938	26.6	480,133	22.6
経費				
1. 減価償却費	328,348		687,563	
2. 通信費	146,561		260,226	
3. 委託費	176,478		323,441	
4. 保守費	78,340		238,898	
5. その他	36,562		54,686	
経費計	766,291	72.8	1,564,817	73.7
他勘定振替高	-		50,022	2.4
合 計	1,052,392	100.0	2,123,801	100.0

(注) 1. インターネット・ショッピング・モール事業における出店企業向け販売商品(ビデオ教材等)及び広告媒体の売上原価、ならびに各種システムの構築及び維持更新に係る直接労務費及び直接経費を売上原価として計上しております。

2. 「他勘定振替高」は主として「ソフトウェア」及び「ソフトウェア仮勘定」への振替高であります。

利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	第 5 期 (平成14年3月28日)		第 6 期 (平成15年3月27日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益		1,455,104		791,948
任意積立金取崩高				
1. 特別償却準備金取崩高	7,694	7,694	8,615	8,615
利益処分量		1,462,799		800,563
1. 配当金	123,446		125,530	
2. 役員賞与金	5,000		10,000	
3. 任意積立金				
(1) 特別償却準備金積立額	4,605	133,051	-	135,530
次期繰越利益		1,329,747		665,033

(注) 1. 期別欄の日付は株主総会承認(予定)日であります。

2. 特別償却準備金の取崩高及び積立額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券・・・・・・・・・・償却原価法

(2) 子会社及び関連会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）・・社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

営業権・・・・・・・・・・取得時に一括償却しております。

その他の無形固定資産・・・・・・・・・・定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費

発行時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 資本の部の表示方法

当期より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって記載しております。なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。

2. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

平成14年4月1日より、「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

第 5 期 (平成13年12月31日現在)	第 6 期 (平成14年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 374,258千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 919,042千円
2. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 6,523千円 その他の流動資産 21,752千円 未払金 43,272千円 未払費用 17,118千円	2. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 11,355千円 その他の流動資産 492,083千円 買掛金 13,441千円 未払金 1,729,809千円
3. 会社が発行する株式の総数 394,180株 発行済株式の総数 98,758.66株	3. 会社が発行する株式の総数 3,941,800株 発行済株式の総数 1,006,727.10株
4. 偶発債務 次の関係会社のリース債務に対して債務保証を行っております。 楽天ブックス(株) 150,000千円	4. 偶発債務 次の関係会社のリース債務に対して債務保証を行っております。 楽天ブックス(株) 159,262千円

(損益計算書関係)

第 5 期 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	第 6 期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 13,057千円 <u>建設仮勘定</u> 69,694千円 計 82,751千円	1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 7千円
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 755千円 <u>ソフトウェア</u> 925千円 計 1,681千円	2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 799千円 <u>ソフトウェア</u> 9,766千円 計 10,566千円

(リース取引関係)

第 5 期 〔自平成13年 1月 1日〕 〔至平成13年12月31日〕				第 6 期 〔自平成14年 1月 1日〕 〔至平成14年12月31日〕															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額												
	千円	千円	千円		千円	千円	千円												
工具器具備品	8,213	5,797	2,415	工具器具備品	15,128	10,321	4,806												
合 計	8,213	5,797	2,415	合 計	15,128	10,321	4,806												
<p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,751千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>847千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,599千円</td> </tr> </table>				1 年 内	1,751千円	1 年 超	847千円	合 計	2,599千円	<p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,233千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,828千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,061千円</td> </tr> </table>				1 年 内	2,233千円	1 年 超	2,828千円	合 計	5,061千円
1 年 内	1,751千円																		
1 年 超	847千円																		
合 計	2,599千円																		
1 年 内	2,233千円																		
1 年 超	2,828千円																		
合 計	5,061千円																		
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>1,831千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>1,642千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>154千円</td> </tr> </table>				支 払 リ ー ス 料	1,831千円	減 価 償 却 費 相 当 額	1,642千円	支 払 利 息 相 当 額	154千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>2,344千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>2,103千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>144千円</td> </tr> </table>				支 払 リ ー ス 料	2,344千円	減 価 償 却 費 相 当 額	2,103千円	支 払 利 息 相 当 額	144千円
支 払 リ ー ス 料	1,831千円																		
減 価 償 却 費 相 当 額	1,642千円																		
支 払 利 息 相 当 額	154千円																		
支 払 リ ー ス 料	2,344千円																		
減 価 償 却 費 相 当 額	2,103千円																		
支 払 利 息 相 当 額	144千円																		
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。</p>				<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>															
<p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>利息相当額の算定方法 同左</p>															

(有価証券関係)

第5期(平成13年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第6期(平成14年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

第5期(平成13年12月31日現在)		第6期(平成14年12月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税否認額	52,837	減価償却超過額	558,933
有価証券評価損否認額	43,799	投資有価証券評価損否認額	470,140
投資有価証券評価損否認額	20,570	子会社整理損否認額	110,508
貸倒引当金限度超過額	18,705	売上高加算調整額	84,100
一括償却資産償却超過額	13,037	未払事業税否認額	30,504
出資金評価損否認額	10,407	貸倒引当金限度超過額	22,919
減価償却超過額	9,010	一括償却資産償却超過額	16,141
貸倒損失否認額	4,756	有価証券評価差額金	270,062
その他	<u>22,032</u>	その他	<u>5,763</u>
繰延税金資産計	195,156	繰延税金資産計	1,569,074
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	35,625	特別償却準備金	<u>29,373</u>
有価証券評価差額金	<u>85,033</u>	繰延税金負債計	<u>29,373</u>
繰延税金負債計	<u>120,658</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,539,700</u>
繰延税金資産の純額	<u>74,497</u>		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

第5期(平成13年12月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

第6期(平成14年12月31日現在)

当期純損失を計上しているため、該当事項はありません。

役員 の 異 動

(平成15年3月27日付の異動予定)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役

森 学

(株式会社インフォシーク 代表取締役社長)

(ライコスジャパン株式会社 代表取締役社長)

取締役(社外取締役) 依田 巽

(エイベックス株式会社 代表取締役会長兼社長)

取締役(社外取締役) 増田 宗昭

(カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 代表取締役社長)

取締役(社外取締役) 宇野 康秀

(株式会社有線ブロードネットワークス 代表取締役社長)

退任予定取締役

取締役

チャールズ・バクスター